

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施 策	①野菜・果樹・花き類等の生産振興
			施策の小項目名	○拠点産地の育成・強化
主な取組	拠点産地の育成		対応する成果指標	野菜・果樹・花き類の生産量（園芸品目）
施策の方向	・経営規模の拡大とともに、農地集約化等を通じた生産基盤の強化により、生産性の向上と消費者や市場へ計画的・安定的に出荷できる力強い拠点産地の育成・強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
拠点産地の育成を図るため、技術支援、生産条件整備等へ取り組み、産地自らが産地を育成、成長できる自立した産地形成の支援を行う。	県,市町村,農協等	技術支援、生産条件の整備に係る実証ほ設置等		
		事業実施地区数(累計)		
		9地区	10地区(19地区)	10地区(29地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課		【 098-866-2266 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	園芸産地生産支援事業					予算事業名	園芸産地生産体制強化支援事業
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
一括交付金 (ソフト)	補助	41,056	38,717				
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
拠点産地育成を図るため、1地区に対し、生産条件の整備を行った。						産地育成を図るため、3地区に対し、生産条件の整備を行う。	
予算事業名	園芸拠点産地の生産力強化事業					予算事業名	園芸拠点産地の生産力強化事業
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
県単等	直接実施	5,865	9,886				
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
産地の育成を図るため、技術支援10件実施した。						産地の育成を図るため、技術支援10件実施する。	

活動指標名	事業実施地区数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		園芸品目産地に対する技術支援を10地区実施した。 生産条件の整備として機械整備1地区を実施した。
	11地区	10地区	10地区	10地区（29地区）	100.0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
技術支援については、事業実施地区数の目標値10地区に対し、普及機関との連携強化により10地区を実施し、進捗状況は「順調」であった。 生産条件の整備等については、市町村、出荷団体及び普及機関とのきめ細かく調整を行った結果、1地区の実施となった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○補助事業について関係機関に対し説明会を開催し、市町村との連携を強化することにより、事業の円滑な実施を図る。 ○拠点産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、支援する。 ○関係機関で一体となった取組を行って行くため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議や技術者連絡会議等において共有する。	○ 補助事業については関係機関に対し説明会を延べ3回実施し、事業実施に向けた体制整備を行った。 ○ 拠点産地の育成に向けて、園芸品目産地に対する技術支援を10地区、うるま市1地区のキクに対する機械整備することで、拠点産地を支援した。 ○ 事業効果や産地の課題等について青果物ブランド会議や技術連絡会議等で共有し、関係機関で一体となった取り組みを促進した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	補助事業について、一部の事業実施予定地区において実施主体の都合による計画取り下げが生じる等したため、事業計画作成に向けた市町村等との調整に時間を要する状況があった。	② 連携の強化・改善	補助事業について関係機関に対し説明会を開催し、市町村との連携を強化することにより、事業の円滑な実施を図る。
⑦ その他(改善余地の検証等)	拠点産地育成のため、関係機関の連携による支援を継続し、産地の維持・発展に努める必要がある。	② 連携の強化・改善	拠点産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、支援する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	会議等により、特に優良な産地の事例について情報を共有する必要がある。	② 連携の強化・改善	関係機関で一体となった取組を行って行くため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議や技術者連絡会議等において共有する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施 策	①野菜・果樹・花き類等の生産振興
			施策の小項目名	○拠点産地の育成・強化
主な取組	かんしょ優良種苗供給体制整備事業		対応する成果指標	野菜・果樹・花き類の生産量（園芸品目）
施策の方向	・経営規模の拡大とともに、農地集約化等を通じた生産基盤の強化により、生産性の向上と消費者や市場へ計画的・安定的に出荷できる力強い拠点産地の育成・強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)		実施 主体	年度別計画		
			活動指標(アウトプット)		
			R4	R5	R6
県産かんしょ品種(紅イモ)の優良種苗を供給するため、供給体制の整備や、海外輸出展開を視野に入れた青果用品種の栽培技術について試験研究を行い、県産かんしょの生産振興・生産農家の経営力を強化する。		県	生食・加工用に適したかんしょ等の優良種苗の育成	生食・加工用に適したかんしょ等の優良種苗の普及等	
			かんしょ産地等へのつる苗及び培養苗の配布数(累計)		
			5,000株	5,000株(10,000株)	5,000株(15,000株)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【 098-866-2275 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	かんしょ優良種苗供給体制強化事業			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
県単等	委託	8,572	9,584	
令和6年度活動内容				
かんしょのつる苗6,130本、培養苗2,330本を要望する市町村に配布する。				

(単位：千円)

予算事業名	かんしょ優良種苗供給体制強化事業			
R7年度				
主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	委託	11,412		
令和7年度活動計画				
かんしょのつる苗4,000本、培養苗2,500本を要望する市町村に配布する。				

活動指標名	かんしょ産地等へのつる苗及び 培養苗の配布数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	7,320株	6,750株	8,460株	5,000株（15,000株）	100.0%	順調	沖縄県農業研究センターで育成したかんしょつる苗を市町村に配布、また、沖縄県農業研究センターで作成した培養苗を元に増殖作業と市町村への配布を委託した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標としているかんしょ産地等へのつる苗及び培養苗の配布の目標値5,000本に対して、令和6年度の実績は配布数は8,460本となっていることから、「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 生産者のニーズに合わせ配布する品種の採用および改廃を進める。	生産者のニーズに応えるため新たに「紅つよし」を配布する品種に採用し、かんしょの生産振興に寄与した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	品種についての生産者のニーズが変化する。	⑥ 変化に対応した取組の改善	生産者のニーズに合わせ配布する品種の採用および改廃をさらに進める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施 策	①野菜・果樹・花き類等の生産振興
			施策の小項目名	○品質及び生産性の向上
主な取組	野菜の生産振興		対応する成果指標	野菜・果樹・花き類の生産量（園芸品目）
施策の方向	・栽培技術の高位平準化、スマート技術の導入、新たな技術や品種の普及など、市場競争力強化に向けた品質及び生産性の向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
野菜産地を育成し、生産拡大および安定生産体制の確立を図るため、技術支援、生産条件整備等に取り組む、産地自らが産地を育成、成長できる自立した産地形成の支援を行う。	県,市町村,農協等	生産振興のための情報共有		
		検討会等の開催回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課		【 098-866-2266 】	関連URL —

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	園芸拠点産地の生産力強化事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	直接実施	5,865	9,886
令和6年度活動内容			
産地の育成を図るため、検討会の開催2回、技術支援10地区、生産条件の整備等1地区実施した。			

(単位：千円)

予算事業名	園芸拠点産地の生産力強化事業		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	10,071	
令和7年度活動計画			
産地の育成を図るため、検討会の開催2回、技術支援10地区、生産条件の整備等1地区実施する。			

活動指標名	検討会等の開催回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	2回	2回	2回	2回（6回）	100.0%	順調	事業効果や産地の課題等について青果物ブランド会議や技術連絡会議等で共有し、関係機関で一体となった取組を促進できた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標としている検討会等の開催について、目標値を2回としていたところ、青果物ブランド会議および技術連絡会議を合計2回開催し、関係機関で一体となった取組を促進できたことから、進捗状況は「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 補助事業については市町村、出荷団体に対し説明会を開催し、事業実施に向けた体制整備を行う。 ○ 園芸作物のブランド産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、拠点産地の育成を支援する必要がある。 ○ 関係機関で一体となった取組を行っていくため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議や技術連絡会議等において共有する。	・ 補助事業については市町村、出荷団体に対し説明会を実施し、事業実施に向けた体制整備を行った。 ・ 事業効果や産地の課題等について、市町村、出荷団体、普及機関等と連携し開催している青果物ブランド会議や技術連絡会議等により共有し、関係機関で一体となった取組を促進できた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	新たな拠点産地の認定に向けた取組に加え、既存産地へ支援を継続し、産地の維持・発展に努める必要がある。	② 連携の強化・改善	園芸作物のブランド産地の育成に向けて、新たな拠点産地の認定に向け候補の掘り起こしを行う。また、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、既存産地の課題を共有し効果的な支援策を講じる。
⑦ その他（改善余地の検証等）	優良な産地の事例や課題について、関係機関で情報を共有する必要がある。	② 連携の強化・改善	関係機関で一体となった取組を行っていくため、事業効果や課題等を青果物ブランド会議や技術連絡会議等において共有する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施 策	①野菜・果樹・花き類等の生産振興
			施策の小項目名	○品質及び生産性の向上
主な取組	果樹の生産振興		対応する成果指標	野菜・果樹・花き類の生産量（園芸品目）
施策の方向	・栽培技術の高位平準化、スマート技術の導入、新たな技術や品種の普及など、市場競争力強化に向けた品質及び生産性の向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
新品種等の生産拡大および産地主体の生産振興を強化するため、産地協議会を有する市町村へ生食用優良品種の種苗増殖活動を委託する取り組み。	県,市町村	パインアップル優良種苗の増殖、配布		
		産地への苗配布数(累計)		
		20,000本	10,000本(30,000本)	10,000本(40,000本)
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課		【 098-866-2266 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		生食用パイナップル普及促進事業			予算事業名		生食用パイナップル普及促進事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	14,113	11,786		県単等	補助	15,082	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
産地協議会を有する市町村へ生食用優良品種の種苗増殖活動を委託し、約33,000本を増殖した。					産地協議会を有する市町村へ生食用優良品種の種苗増殖活動を委託し、約35,000本を増殖する。			

活動指標名	産地への苗配布数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		7市町村（東村、大宜味村、名護市、本部町、宜野座村、石垣市、竹富町）において、生食用優良品種の種苗増殖活動を委託し、約33,000本の種苗を増殖した
	46,000本	37,000本	33,000本	10,000本（40,000本）	100.0%		

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
本年度の種苗増殖の目標値10,000本に対し、実績は33,000本であり、目標を達成したことから、「順調」と判定した。7市町村で取組を実施し新品種の生産拡大に繋がった。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
各市町村において、種苗増殖活動に適した時期での増殖用素材の配布、効率的な増殖体制の整備が必要である。また、農業研究センター以外からの増殖用素材の確保が課題である。	今年度においても、6月と9月に事業を実施でき、苗提供時期の前進化に繋がった。増殖用素材提供の前進化が図られ、適期管理による苗増殖技術向上に繋がった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 （外部環境の変化）	各市町村において、増殖用素材の提供は前進化できたものの、その後の増殖活動において、適期に管理されていない（苗の生育が順調でない）事例があった。	⑥ 変化に対応した取組の改善	各市町村において、種苗増殖活動に適した時期での増殖用素材の配布、効率的な増殖体制の整備を継続して実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施 策	①野菜・果樹・花き類等の生産振興
			施策の小項目名	○品質及び生産性の向上
主な取組	花きの生産振興		対応する成果指標	野菜・果樹・花き類の生産量（園芸品目）
施策の方向	・栽培技術の高位平準化、スマート技術の導入、新たな技術や品種の普及など、市場競争力強化に向けた品質及び生産性の向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
花きの生産振興を図るため、栽培技術の高位平準化、新たな技術や品目の普及など、市場競争力強化に向けた品質および生産性の向上に関する検討会を開催する。	県,市町村,農協等	生産振興のための情報共有		
		検討会等の開催回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課		【 098-866-2266 】	関連URL —

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	花き産地収益力向上支援事業			予算事業名	花き産地収益力強化支援事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	2,982	3,013	県単等	直接実施	4,137	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
花きの生産振興を図るため、検討会を2回開催した。				花きの生産振興を図るため、検討会を2回開催する。			



様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	生産現場における課題や改善策等について、関係機関との細やかな情報共有を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	市場競争力強化に向けた品質および生産性の向上、産地育成支援に向け、県機関および関係団体の連携を強化することで細やかな情報共有を図るため、検討会の実施を継続する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施 策	①野菜・果樹・花き類等の生産振興
			施策の小項目名	○安定供給力及び生産性の向上
主な取組	沖縄型耐候性園芸施設の導入推進		対応する成果指標	野菜・果樹・花き類の生産量（園芸品目）
施策の方向	・ 台風等の気象災害に強い栽培施設等の整備及び補強・改修や農業用機械等の整備など、安定供給力及び生産性の向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄県園芸戦略品目の安定生産に向け、台風等自然災害の被害軽減を図る沖縄型耐候性園芸施設を導入する。 (農林水産部)	県,市町村,農協等	沖縄型耐候性園芸施設の整備		
		沖縄型耐候性園芸施設の整備地区数(累計)		
		11地区	8地区(19地区)	8地区(27地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課		【 098-866-2266 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		沖縄型耐候性園芸施設整備事業			予算事業名		沖縄型耐候性園芸施設整備事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	補助	383, 703	446, 349		一括交付金 (ソフト)	補助	432, 250	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
沖縄型耐候性園芸施設（強化型パイプハウス、平張施設） 8地区の整備を支援した。					沖縄型耐候性園芸施設（強化型パイプハウス、平張施設） 7地区の整備を支援する。			

活動指標名	沖縄型耐候性園芸施設の整備地区数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設（強化型パイプハウス、平張施設）を整備した。
	9地区	7地区	7地区（23地区）	8地区（27地区）	87. 5%	概ね順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
目標8地区に対して、7地区の計画協議が完了したことから「概ね順調」と判定した。7地区のうち5地区については実施完了、2地区については繰越により事業を行うこととなった。遅れの要因は、資材価格高騰の影響により、農家との計画策定に時間を要したためである。実施完了した地区においては、当該施設が整備されたことにより台風等自然災害の被害軽減が図られ、高品質で安定的な生産供給体制が強化された。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の実施改善案	反映状況
○ 引き続き、現場のニーズに対応できるよう、沖縄型耐候性園芸施設の導入について周知・普及を図る。 ○ 事業計画協議の早期完了に向け、早めに農家や農地の課題等に対応するため、関係機関との連携を強化する。	○ 沖縄型耐候性園芸施設の導入について周知・普及を図った結果、市町村（産地協議会）や出荷団体等から多くの施設導入の要望があった。 ○ 事業計画協議の迅速化に向けた関係機関との連携強化の結果、7地区の計画協議が完了した。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	沖縄型耐候性園芸施設の導入について、現場のニーズに対して、周知・普及がなされ、多くの要望を把握できた。一方で、実施予定地区からの計画書提出遅れ等により、事業完了を繰越した地区もあった。	② 連携の強化・改善	引き続き、現場のニーズに対応できるよう沖縄型耐候性園芸施設の導入について周知・普及を図る。また、実施予定地区からの円滑な計画書提出を促すため、事業実施主体との更なる連携強化に努める。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	短期間での資材価格の高騰により、見積書の再取得や費用対効果の再算定等のため、計画協議および承認に遅れが生じた結果、事業完了を繰越した地区もあった。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	短期間での資材価格の高騰による計画協議および承認の遅れを防ぐため、事業実施主体との連携を更に強化し、期日までの速やかな計画書策定支援に努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施 策	②肉用牛・養豚の生産振興
			施策の小項目名	○県産肉用牛のブランド確立
主な取組	肉用牛群改良基地育成事業		対応する成果指標	家畜頭数（肉用牛、豚）
施策の方向	・ 需要が増加している県産肉用牛のブランド確立に向けて、肉用牛の生産拡大、血統登録の管理徹底による市場の信頼確保、生産コスト低減、遺伝子技術等の先端技術を活用した県優良種雄牛の造成による肉質向上及び斉一化、子牛生産基盤の拡大、獣医師の確保や人材育成をはじめとした安定的な産業動物獣医療体制の構築など生産体制の強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県では19頭の黒毛和種種雄牛を繋養している。新規種雄牛の選抜に伴い、老衰または精液の需要が少ない種雄牛は廃用する等、計画的な更新を実施している。令和6年度は、年間18,370本の凍結精液が払出されて県内の繁殖雌牛に交配された。	県	種雄牛造成に係る計画交配、直接検定並びに現場後代検定の実施		
		新規種雄牛の選抜頭数(累計)		
		1頭	1頭(2頭)	1頭(3頭)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

肉用牛群改良基地育成事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

直接実施

59,116

63,935

令和6年度活動内容

種雄牛の選抜において、3頭の現場後代検定を実施し、そのうち2頭を種雄牛として選抜した。また、広域後代検定牛を3頭選定した。

予算事業名

肉用牛群改良基地育成事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

85,906

令和7年度活動計画

種雄牛を1頭以上選抜する。広域後代検定牛を3頭選抜する。

活動指標名

新規種雄牛の選抜頭数（累計）

R4年度

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

1頭

1頭

2頭

1頭（3頭）

100.0%

順調

種雄牛の選抜は、3頭の現場後代検定を実施し、その中から肉用牛改良協議会において2頭を選抜した。広域後代検定牛を3頭選定した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

肉用牛改良協議会等の関係機関と連携し、3頭の現場後代検定を実施し、2頭の種雄牛を造成したことから、目標値を達成しているため順調と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○関係機関と連携して、「沖縄県肉用牛改良の基本的な考え方」により生産状況等の現状把握と課題の洗い出しを行い、方針作成を進める。
○第13回全国和牛能力共進会に向けて、7月に設立される第13回全国和牛能力共進会沖縄県協議会と連携し、出品牛の選定に向けた取組を強化推進する。
○ビッグデータの解析および受精卵等の最新技術の活用により、種雄牛と繁殖雌牛群の更新を進め、効率的な検定牛の生産方法の構築を進める。

○肉用牛改良協議会を開催し、肉用牛改良の方向性について検討した。
○第13回全国和牛能力共進会の開催に向け、沖縄県協議会を設立し、上位入賞を目指して関係機関および畜産農家と連携を図った。
○最新技術の活用により高能力な種雄牛の造成が可能となった。なお、市場性の向上を図るため、種雄牛パンフレット等の作成を行い、購買者および生産者に対して宣伝を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	肉用牛改良協議会において肉用牛の改良方針等に基づき、関係機関と連携して実施する必要がある。	① 執行体制の改善	関係機関と連携して、「沖縄県肉用牛改良の基本的な考え方」により生産状況等の現状把握と課題抽出を行い、方針作成を進める。
⑦ その他（改善余地の検証等）	種雄牛造成においては、育種価データの活用等により産肉能力評価のスピードアップと正確度の向上を図る必要がある。県内畜産農家は関係機関と連携し、優秀な繁殖雌牛の確保を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	第13回全国和牛能力共進会に向けて、第13回全国和牛能力共進会沖縄県協議会と連携し、出品牛の選定に向けた取組を強化推進する。□
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	子牛販売価格が下落しており、肉用牛改良による市場価格への評価が難しくなっている。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	最新技術の活用により、種雄牛と繁殖雌牛群の更新を進め、効率的な検定牛の生産方法の構築を進める。市場性を向上させるため、購買者および生産者に対し、宣伝を強化する必要がある。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施 策	②肉用牛・養豚の生産振興
			施策の小項目名	○県産肉用牛のブランド確立
主な取組	自給飼料の生産利用・拡大		対応する成果指標	家畜頭数（肉用牛、豚）
施策の方向	・需要が増加している県産肉用牛のブランド確立に向けて、肉用牛の生産拡大、血統登録の管理徹底による市場の信頼確保、生産コスト低減、遺伝子技術等の先端技術を活用した県優良種雄牛の造成による肉質向上及び斉一化、子牛生産基盤の拡大、獣医師の確保や人材育成をはじめとした安定的な産業動物獣医療体制の構築など生産体制の強化に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
肉用牛拠点産地への重点的な支援により、県内肉用牛の課題である質の面でのレベルアップを促進し、肉用牛生産地域としての沖縄県の地位向上を図り、肉用牛おきなわブランドを確立する。主な取組として飼料増産戦略会議を開催し、目標の策定や重点的取組を協議する。	県	草地の巡回指導、農家への優良種苗の供給		
		飼料自給率の向上		
		65%	65%	65%
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【 098-866-2269 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		自給飼料生産振興対策事業			予算事業名		自給飼料生産振興対策事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	3,802	13,860		県単等	直接実施	4,844	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
飼料自給率の向上を図るため優良種苗を供給し、種苗管理機械を整備した。また、各地域毎の自給飼料の課題と対策について検討、指導・普及等を行った。					飼料自給率の向上を図るため、農場へ優良種苗を供給し、各地域において自給粗飼料に関する調査、地域協議会、講習会、現地検討会等を実施する。			

活動指標名		飼料自給率の向上		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			
	47.1%	47.1%	46.5%	65%	71.5%	やや遅れ		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
飼料自給率の向上を図るため優良種苗を供給した。各地域において地域自給飼料戦略会議を開催、施肥管理や適期収穫の指導、寒地型牧草や長大飼料作物の栽培指導などを実施したことで、草地管理技術に対する地域の理解が深まった。飼料自給率は、主要な飼料作物品種の作付面積減少に伴い昨年度に比べて低下し、達成割合が71.5%となり進捗状況はやや遅れとなった。R6年度実績値については、R6年3月時点の数値である。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
○生産性を向上させるための栽培管理技術について、巡回指導、パンフレット配付等を実施継続し、農家への定着を図る。 ○関係機関と連携して勉強会・現地検討会等の開催を検討し、効率的な指導、普及活動ができる体制を構築する。 ○畜産農家が高騰する輸入粗飼料に依存せず、粗飼料を自給生産できる体制を構築する。そのためにトランスバーラなど生産性の高い優良種苗の普及を図る。	・実証展示圃により、草地更新、堆肥の利用等適切な肥培管理、冬場における粗飼料の安定的確保を目的として寒地型牧草栽培の普及など、多岐にわたる課題解決に取り組むことができた。また、巡回指導や講習会、現地検討会により生産者の栽培管理技術についての理解が深まっており、戦略会議によって地域の意識向上が図られている。 ・トランスバーラの栽培利用を農家に普及し、種苗を供給することで、作付面積を拡大できた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	原油価格高騰や円安等の影響により、輸入粗飼料価格が高止まりしているため、対応策の検討や新品種の栽培などに関する指導等を行う必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	畜産農家が高騰する輸入粗飼料に依存せず、粗飼料を自給生産できる体制を構築する。そのためにトランスバーラなど生産性の高い優良種苗の普及を図る。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	飼料自給率を向上させるため、生産者が所有する既存の草地の更新、適正な肥培管理、適期刈り取り等の実情にあった技術について、効率的な指導・普及に取り組む必要がある。	② 連携の強化・改善	関係機関と連携して勉強会・現地検討会等の開催を検討し、効率的な指導、普及活動ができる体制を構築する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施 策	②肉用牛・養豚の生産振興
			施策の小項目名	○産肉性に優れた種豚の本県独自の供給体制整備
主な取組	種豚改良供給対策		対応する成果指標	家畜頭数（肉用牛、豚）
施策の方向	・ 本県固有の「沖縄アグー豚」の保全並びに安定的な系統維持と増産、飼養衛生管理技術の向上による生産農家の経営の安定と体質強化のほか、産肉性に優れた種豚の本県独自の供給体制整備に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内養豚農家の生産性を高めるため、肉豚生産に必要なランドレース種、大ヨークシャー種、デュロック種及び沖縄アグー豚等の改良・維持・増殖を行い、農家への供給を行う。	県	純粋種豚の改良・維持・増殖の実施、優良種豚候補の農家への供給		
		種豚の改良・作出頭数（累計）		
		200頭	200頭（400頭）	200頭（600頭）
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)							
予算事業名		種豚改良推進事業				予算事業名		種豚改良推進事業					
主な財源	実施方法	R5年度 決算額		R6年度 決算見込額		R7年度							
						主な財源	実施方法	当初予算額					
県単等	直接実施	17,213		43,455		県単等	直接実施	42,676					
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画							
農家へ優良種豚を84頭、精液を401本供給する。さらに、アグー指定生産農場(13農場)を対象にアグー種豚を供給した。						農家へ優良種豚を90頭、精液を300本供給する。							
予算事業名		おきなわブランド豚増頭推進事業				予算事業名		おきなわブランド豚増頭推進事業					
主な財源	実施方法	R5年度 決算額		R6年度 決算見込額		R7年度							
						主な財源	実施方法	当初予算額					
県単等	直接実施	17,213		17,838		県単等	直接実施	28,236					
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画							
デュロック種の産肉性を改良するため、優良種豚の精液を活用し、デュロック種豚候補豚を29頭生産した。						デュロック種の種雄豚3頭の登録および精液を供給100本する。							
活動指標名	種豚の改良・作出頭数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要						
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B								
	204頭	239頭	289頭	200頭（600頭）	100.0%	順調	産肉能力検定や優良種豚を導入することで優良種豚の生産に取り組んだ。						

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
種豚生産頭数は、大ヨークシャー種、デュロック種および沖縄アグー豚合わせて548頭であった。 系統豚等生産頭数は、ランドレース種、一代雑種合わせて289頭であり、目標値の200頭を超え進捗状況は「順調」となった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
○改良を効率的に進めるため、国外から優良種豚の精液を導入する等の検討する。	○改良を効率的に進めるため、国外から優良種豚の精液を導入し、種豚候補豚を作出した。



3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	止め雄としてデュロック種の需要が高まる傾向の意あることから、種豚の供給体制の強化が必要である。	⑧ その他	作出した種豚候補豚から種雄豚を選抜し、優良種豚の作出および精液等の供給体制を強化する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施 策	②肉用牛・養豚の生産振興
			施策の小項目名	○産肉性に優れた種豚の本県独自の供給体制整備
主な取組	アグー豚の系統維持		対応する成果指標	家畜頭数（肉用牛、豚）
施策の方向	・ 本県固有の「沖縄アグー豚」の保全並びに安定的な系統維持と増産、飼養衛生管理技術の向上による生産農家の経営の安定と体質強化のほか、産肉性に優れた種豚の本県独自の供給体制整備に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
アグーブランド豚のブランド力の強化のための沖縄アグー豚の保存、供給基盤の整備に取り組む。	県	アグー豚の系統維持及び計画交配、養豚農家への種豚の供給		
		アグー豚指定生産農場数(内訳)		
		13箇所	13箇所(継続13箇所)	13箇所(継続13箇所)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	https://okinawa-agu.com/ □

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

沖縄アグー豚保全体制構築事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

直接実施

12, 439

12, 392

令和6年度活動内容

アグーブランド豚指定生産農場に 1 3 箇所認定し、アグーブランド豚の供給体制維持に努めた。

予算事業名

沖縄アグー豚保全体制構築事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

直接実施

15, 396

令和7年度活動計画

アグーブランド豚指定生産農場認定及びアグーブランド豚の供給体制維持に努める。

活動指標名

アグー豚指定生産農場数 (内訳)

R4年度

R5年度

R6年度

実績値

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

13箇所

13箇所

13箇所

13箇所 (継続13箇所)

100. 0%

進捗状況

順調

活動概要

認定申請したアグー豚生産農場に対し、立入検査の実施及び公平な審査の上、アグーブランド豚指定生産農場に認定した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

アグー指定生産農家数について、目標数13箇所のところ実績は13箇所となり、進捗状況は「順調」であった。アグーブランド豚の安定供給に向けてアグーブランド豚指定生産農場の維持に取り組んでいる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○農場間のアグー遺伝子交流のための体制構築に取り組む。

農場間のアグー遺伝子交流のための体制構築に向けた意見交換を 2 回実施した。遺伝子交流のため畜産研究センターにアグーブランド豚指定生産農場由来の精液導入、種雄豚および種雌豚をそれぞれ 1 頭ずつの導入を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	家畜伝染病等の感染症防止の観点から、生産農場間の交流が依然として活発ではないため、引き続き体制構築に向けた取り組みが必要である。	⑧ その他	生産農場間のアグー遺伝子交流に引き続き取り組むとともに、改良に向けた体制構築を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施 策	②肉用牛・養豚の生産振興
			施策の小項目名	○畜舎等の生産施設の整備
主な取組	畜産施設の整備		対応する成果指標	家畜頭数（肉用牛、豚）
施策の方向	・環境に配慮した畜舎等の生産施設を整備し、粗飼料の生産・利用による飼料自給率の向上や、未利用資源を用いたブランド化及び配合飼料価格の低減と安定供給に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な経営体(畜産農家)に対し、収益力強化や畜産環境問題への対応に必要な施設整備等を支援する。	県	畜産農家への畜舎や畜産機材の整備支援		
		畜舎や畜産機材の整備件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【 098-866-2269 】	関連URL
				https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/chikusangyo/1011238/1011365.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名	沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業				予算事業名	沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
各省計上	補助	30,842	258		各省計上	補助	1,522		
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画				
畜産農家の収益力・生産基盤強化を図るため、各地区での現地説明会を実施した。					畜産農家の収益力・生産基盤強化を図るため、各地区での現地説明会を実施する。				

活動指標名	畜舎や畜産機材の整備件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		畜産クラスター計画で位置付けられた畜産農家へ、収益力・生産基盤の強化に必要な施設整備等に要する経費の一部を補助する。また、事業実施主体である畜産クラスター協議会に対し指導する。
	0件	1件	0件	2件（6件）	0.0%	未着手	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
R6年度実績として整備件数が0件であったため、進捗状況は未着手とした。その要因としては、飼料等生産資材価格の高騰および肉用子牛の取引価格の下落により施設や生産機械への投資意欲の減退が原因であると思慮される。そのため、複合的な影響を考慮した実施計画書の作成ができるよう、畜産クラスター協議会等関係機関との連携を図る。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
○協議会における構成員の事業手続きに係る役割の見直しを促し、関係機関との協力・連携を図ることで適切な組織体制を構築する必要がある。 ○飼料価格や家畜セリ価格は国内外の景況により大きく変動することから、事業実施計画書を作成する上で過去の価格推移等をもとに価格変動も考慮して計画に反映させる必要がある。	協議会および沖縄総合事務局等と連絡・連携を図り、適切な組織体制が構築できるよう調整した。 飼料価格等の外的要因により変動する価格を考慮した実施計画書を作成するように、取組主体や関係機関と調整した。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	ウクライナ情勢等に伴う飼料価格高騰によって生産コストの高騰・物価高騰による需要の減少による畜産物価格の下振れリスクは引き続き想定される。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	畜産経営は飼料価格や家畜セリ価格は国内外の景況により大きく変動することから、事業実施計画書を作成する上で過去の価格推移等をもとに価格変動も考慮して計画に反映させる必要がある。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施 策	③さとうきび等の安定品目の生産振興	
			施策の小項目名	○さとうきびの安定的な生産供給体制の確立	
主な取組	さとうきび生産総合対策事業		対応する成果指標	さとうきび生産量	
施策の方向	・さとうきびの安定生産に向けては、担い手の経営規模拡大の促進、肥培管理等の徹底による生産性の向上、スマート技術を含めた高性能農業機械の導入等による機械化一貫作業体系の促進・強化、生産法人組織の育成及び作業受託体制の構築を進め、安定的な生産供給体制の確立に取り組めます。				

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
高性能農業機械導入に対する補助により、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。また、脱葉施設等の共同利用施設の整備に対する補助により、さとうきびの生産振興を図る	県,市町村,農地所有 適格法人,農協等	高性能農業機械導入補助による機械化一貫体系の推進		
		共同利用機械・施設整備地区数(累計)		
		20地区	20地区(40地区)	20地区(60地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【 098-866-2275 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

さとうきび生産総合対策事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

補助

51, 226

70, 630

令和6年度活動内容

5 市町村 1 3 地区の高性能農業機械（①ハーベスタ：4 地区
②トラクタ等栽培管理機：9 地区）導入に対して助成。

予算事業名

さとうきび生産総合対策事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

111, 968

令和7年度活動計画

3 市町村地区の高性能農業機械（①ハーベスタ：2 地区②トラクタ等栽培管理機：5 地区）導入に対して助成予定。※今後地区数は追加予定

活動指標名

共同利用機械・施設整備地区数
(累計)

R4年度

R5年度

13地区

9地区

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

13地区

20地区 (60地区)

65. 0%

進捗状況

やや遅れ

活動概要

ハーベスタ・株出管理機等高性能農業機械の共同利用にかかる計画を実施した13地区に対して導入経費を助成した(補助率:20%)。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標としている共同利用機械・施設整備地区について、目標が20地区であるのに対し、実勢は 13地区であったため「やや遅れ」と判定した。その要因としては、国の採択地区数減が考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○ スマート農業機械の新たな導入や受益面積の再編等、採択地区数向上に向けて市町村等と連携を強化する。
○ さとうきびにかかる地域毎の会議において、機械化により生じた課題を協議し、生産性の維持向上を目指す。

・ 採択地区数向上に向けて沖縄県機械導入方針を策定し、市町村と県において収穫作業の再編等、生産性の維持向上について協議できた。
・ 機械化により生じた課題について、沖縄県さとうきび増産プロジェクト会議や国と定期的な協議を実施し、事業採択にかかる条件等情報共有ができた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	多品目と同様に高齢化が進んでいることから、重労働である収穫や植付作業の委託（機械利用）への要望が高くなっている。	② 連携の強化・改善	高齢化に対応するため、スマート農業機械の新たな導入や受益面積の再編等、採択地区数向上に向けて市町村等と連携を強化する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	機械価格の高騰により、補助事業導入の要望が高くなっている。	② 連携の強化・改善	補助事業導入への要望に対して、さとうきびにかかる地域毎の会議により、機械化により生じた課題を協議し、補助事業導入への方向性を協議した。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施 策	③さとうきび等の安定品目の生産振興
			施策の小項目名	○さとうきびの安定的な生産供給体制の確立
主な取組	さとうきび優良種苗安定確保事業		対応する成果指標	さとうきび生産量
施策の方向	・ さとうきびの安定生産に向けては、担い手の経営規模拡大の促進、肥培管理等の徹底による生産性の向上、スマート技術を含めた高性能農業機械の導入等による機械化一貫作業体系の促進・強化、生産法人組織の育成及び作業受託体制の構築を進め、安定的な生産供給体制の確立に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
さとうきびの安定生産と品質向上のため、原原種苗を元に原種ほを設置し、優良種苗を生産、供給する。□	県,市町村等	さとうきび優良種苗安定供給のための原種ほ設置委託		
		原種ほ設置委託面積(累計)		
		4,469ha	4,469ha(8,938ha)	4,469ha(13,407ha)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【 098-866-2275 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		種苗対策事業費			予算事業名		種苗対策事業費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	委託	78,399	78,418		県単等	委託	77,244		
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画				
原原種苗126万本を確保し、4,053aの原種ほを設置した。					原原種苗133万本を確保し、4,431aの原種ほを設置する。				

活動指標名	原種ほ設置委託面積（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	4,459a	4,136a	4,053a	4,469ha（13,407ha）	90.7%	順調	種苗管理センターから原原種を購入し、それを元に原種ほ4,053a設置した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標である原種ほ設置面積の令和6年度の目標値4,469aに対し、実績は4,053aであったため、「順調」と判定した。無病健全な優良種苗の安定的な生産・配布を行うことにより、病虫害等の被害による減収を防ぎ、さとうきびの生産安定と品質向上および新品種の普及促進が図られた。 (※令和6年度の目標値および実績の単位は、haではなくa)	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
○生産者のニーズに合わせ奨励品種の採用および改廃を進める。	・生産者のニーズに合わせ、育成された新品種を奨励品種に採用した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	品種についての生産者ニーズが変化する。	⑥ 変化に対応した取組の改善	生産者のニーズに合わせ、奨励品種の採用および改廃を進める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施 策	③さとうきび等の安定品目の生産振興
			施策の小項目名	〇酪農の生産基盤の強化
主な取組	生乳生産体制の強化		対応する成果指標	さとうきび生産量
施策の方向	・ 酪農及び養鶏においては、畜産環境問題への対応を進めるとともに、牛乳や鶏卵・鶏肉等の地産地消の促進に向けて、生産基盤の強化が進んだ県外品目に対抗できる生産・流通体制の整備に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
優良な乳用牛を確保し、高品質生乳の安定的生産および乳用牛群の資質向上を図るため、酪農家が優良後継牛を育成するのに係る経費を補助する。	県,関係団体	乳用牛のゲノム検査、高度な繁殖技術の普及		
		家畜導入頭数(累計)		
		200頭	200頭(400頭)	200頭(600頭)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【 098-866-2269 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

乳用牛改良促進事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

補助

12,969

令和6年度活動内容

ゲノム検査を312頭（目標値200頭）実施し、高能力子牛に対して育成費用補助。また、経産牛に対する性判別精液の利用に対しても補助した。

予算事業名

乳用牛改良促進事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

18,284

令和7年度活動計画

300件程度のゲノム検査を実施し、高能力牛に対して育成費用を補助する。また、経産牛に対する性判別精液の利用に対しても補助する。

活動指標名

家畜導入頭数（累計）

R6年度

実績値

目標値

達成割合

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

順調

ゲノム検査、育成経費および性判別精液の利用に対して補助を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ゲノム検査については目標値の200頭に対して実績値は312頭と順調に進捗し、また、育成経費補助については145件、性判別精液補助については166件と進捗は良好であった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○ゲノム検査や育成費を補助し、性判別精液を活用した県内での高能力後継牛の作出を行う。

312件のゲノム検査を実施し、その中から長命連産性の高い経済性に優れた後継牛の作出を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナウイルス禍により全国的に酪農家の離農が進んでいるため、今後、乳用牛の生産頭数の減少が予想される。県外からの優良初妊牛の導入が難しくなる。	⑥ 変化に対応した取組の改善	ゲノム検査等を活用し、高能力牛の選抜を行い、乳用牛群の資質向上に取り組むことで、畜産農家の経営安定を図る。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	飼料価格の高騰等による生産コストの上昇により、県内酪農家の経営環境が悪化している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	ゲノム検査等を活用し、高能力牛の選抜を行い、乳用牛群の資質向上に取り組むことで、飼料費高騰による生産コストの低減を改善し、畜産農家の経営安定を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施 策	④林産物の生産振興
			施策の小項目名	○木材のブランド化
主な取組	県産木材の安定供給に向けた持続可能な森林の管理・経営		対応する成果指標	きのこ類の生産量
施策の方向	・ 県産木材の安定供給に向けた普及指導の強化及び地域特性を生かしたブランド化・高付加価値化に向けて、品質の向上等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
持続可能な森林の管理・経営のため、第三者機関による森林認証の取得等を行う。 ☐ ☐	県	持続可能な森林の管理・経営のため、第3者機関による森林認証の取得等		
		森林認証の取得・更新又は定期審査回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課	【 098-866-2295 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		県営林野管理経営費			予算事業名		県営林野管理経営費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	520	518		県単等	委託	600	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
令和４年度に再取得した森林認証（FM認証）を継続するため、令和６年度に定期審査を受審し、登録を維持できている。					令和４年度に再取得した森林認証（FM認証）を継続するため、令和7年度に定期審査を受審し、登録を維持する。			

活動指標名	森林認証の取得・更新又は定期 審査回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	1回	1回	1回	1回（3回）	100.0%	順調	5月に内部監査、8月に定期審査を受審し、書類審査、現地審査の結果、登録の維持が決定された。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
1年度につき森林認証の取得・更新または定期審査を1回の目標値としているところ、1回の実績であったため、「順調」と判定している。計画書や資料等の書類審査及び森林の現地審査において、是正を必要とする問題の指摘は無く、県営林の森林管理全般が森林認証基準に対し適合していると評価され、森林認証の登録を維持することができた。□	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 林業普及指導員と連携し、林業事業体のCOC認証の取得に努める。	・林業普及指導員と連携し、他県で行われている森林認証の事例を元に、林業事業体に対しCOC認証の取得について周知・指導を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	FM認証においては、目標としている定期審査を実施できたため、今後は、認証材の有効活用のため、林業事業体のCOC認証の取得を促す取組が必要である。□	③ 他地域等事例を参考とした改善	他県で行われている森林認証の事例の取り組みを参考に、林業普及指導員と連携して林業事業体のCOC認証の取得に努め、認証材の有効活用に繋げる。□

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施 策	④林産物の生産振興
			施策の小項目名	〇きのこ類の生産振興
主な取組	県産きのこ類の生産技術の改善・普及		対応する成果指標	きのこ類の生産量
施策の方向	・沖縄ブランドきのこの品種登録に向けた栽培試験や栽培技術支援による県産きのこ類の生産性及び品質の向上、並びに消費拡大に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
本県のきのこや木炭等特用林産物の生産量拡大と需要の拡大を図るため、需給動態調査の実施や生産者への生産等技術指導等を行う。	県	生産性及び品質向上に向けた栽培・生産技術の改善及び普及推進		
		栽培・生産技術の現地指導回数(累計)		
		4回	4回(8回)	4回(12回)
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課		【 098-866-2295 】	関連URL
				-

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	沖縄きのこ生産体制構築事業					予算事業名	沖縄きのこ市場競争力強化事業
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
一括交付金 (ソフト)	委託	7,073	7,053				
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
アラゲキクラゲの生産拡大に向けた栽培マニュアル（案）を作成したほか、木質資源以外の県産資材を活用した実証試験に取り組んだ。						新たなきのこ品目やクロアワビタケ等の自生きのこの栽培技術の確立等を実施する。	
予算事業名	沖縄県きのこ知って・食べて・健康増進事業					予算事業名	沖縄きのこもっとっ食べて健康増進事業
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
県単等	委託	8,573	10,005				
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
SNSを活用したレシピ動画等の発信や料理教室のLive配信、販売促進イベントの実施等、県産きのこの消費拡大に向けた普及PR活動を行った。						県産きのこの消費拡大に向けた販売促進活動として量販店との連携やSNS等を活用した県産きのこのレシピ動画等の発信を実施する。	
活動指標名	栽培・生産技術の現地指導回数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		継続した生産振興に向けた取り組みとして、生産者に対し特用林産物生産量調査、生産技術指導およびコスト縮減等を指導した。また、県産きのこのPRイベント等を通して、認知度向上と消費拡大に取り組んだ。
	4回	5回	4回	4回(12回)	100.0%	順調	

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
栽培・生産技術の現地指導回数の目標値 4 回に対し 4 回の実績となったため、「順調」と判定した。 県産きのこの安定生産に向け、生産者や研究機関等と連携した結果、令和6年度においては発生不良等の課題について生産者から相談はなく、順調な生産活動の実施につながった。 また、SNSを活用したレシピ発信、料理教室の開催や販売促進イベント開催等に取り組み、県産きのこの認知度向上を図ることができた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
県産きのこの新鮮さをPRするとともに、生産者と連携し、収穫・食育体験等を実施することで、県産品としての認知度向上と地産地消の気運を醸成し、県産きのこの消費拡大を促す。	生産者と連携し収穫もぎ取り体験や県産きのこの料理の試食会等を行ったほか、県内料理研究家と連携し県産の生鮮きのこを使用したレシピ動画をSNSで公開し、県産きのこの消費拡大を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	ある程度認知度の向上は図られているが、県外産のきのこの類との競合があり、価格競争が生じている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	県産きのこの新鮮さをPRするとともに、生産者と連携し、収穫・食育体験等を実施することで、県産品としての認知度向上と地産地消の気運を醸成し、県外産のきのこの類との差別化を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施 策	⑤沖縄型のつくり育てる漁業の振興
			施策の小項目名	○沖縄型のつくり育てる漁業の振興
主な取組	養殖業の振興		対応する成果指標	海面養殖業生産量
施策の方向	・ 漁場環境の悪化や水産資源の減少等に対応するため、本県の温暖な亜熱帯環境特性を踏まえた海面養殖や台風に強い陸上養殖など、沖縄型のつくり育てる漁業の振興に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
放流および養殖用のハマフエフキ、ヤイトハタ、マダイ、スギ、ヒメジャコ、ヒレジャコ、シラヒゲウニの種苗を生産するとともに、早期量産技術および省力化技術を確立し、沖縄型つくり育てる漁業および資源管理型漁業を推進する。	県	放流及び養殖用の種苗生産、早期量産技術及び省力化技術の確立、沖縄型つくり育てる漁業及び資源管理型漁業の推進		
		ハタ類等養殖用種苗要望に対する種苗配付率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課		【 098-866-2300 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

栽培漁業センター生産事業費

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

直接実施

62, 137

54, 271

令和6年度活動内容

健全な種苗を漁業者等に全数配付できるよう、計画的に生産した。また、安定的な種苗配付に向けて、量産技術の改良に取り組んだ。

予算事業名

栽培漁業センター生産事業費

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

72, 578

令和7年度活動計画

健全な種苗を生産し、漁業者等からの要望数について全数配付を目指す。また、安定的な種苗配付に向けて、量産技術の改良に取り組む。

活動指標名

ハタ類等養殖用種苗要望に対する種苗配付率

R6年度

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

実績値

100%

15%

100%

100%

100. 0%

順調

活動概要

養殖および放流用種苗を生産し、漁業者等に配付した。併せて、早期種苗量産技術の開発に取り組んだ。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

養殖用および放流用種苗の配付要望に関して、キャンセルや出荷サイズの調整もあったが、100%配付できたため、進捗状況は「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

○ヤイトハタ親魚の加温飼育により、早期採卵を行い受精卵を確保する。
○介類の新施設を活用し中間育成技術開発に取り組む。
○個別施設計画に沿った施設の大規模改修を行う。

反映状況

○ヤイトハタ親魚の加温飼育により、早期採卵を行い受精卵を確保した。
○介類の新施設を活用し中間育成技術開発に取り組んだ。
○個別施設計画に沿った施設の大規模改修を進めた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	養殖用シラヒゲウニのニーズが著しく高まっている。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	新施設の活用や効率的な種苗生産の技術開発を行う。
⑦ その他（改善余地の検証等）	施設の老朽化が著しく、生産業務に支障をきたしている。	⑧ その他	計画的な施設の改修を進める。
⑦ その他（改善余地の検証等）	魚類種苗の生産過程でウィルス疾病が発生する可能性がある。	⑧ その他	紫外線殺菌装置による飼育海水の清浄化を行い、疾病発生低減に取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施 策	⑤沖縄型のつくり育てる漁業の振興
			施策の小項目名	○養殖品種の育成やスマート技術の導入等の技術開発とその普及
主な取組	モズク養殖業の振興		対応する成果指標	海面養殖業生産量
施策の方向	・ 養殖品種の育成やスマート技術の導入等の技術開発・普及、漁業近代化施設の整備等を進め、養殖魚介藻類の安定生産及び計画出荷ができる拠点産地の育成に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
養殖用のオキナワモズク株4種類(S株、O株、C株、K株)の培養種を生産し配付することで、モズク養殖業の振興を図り、併せて沖縄型つくり育てる漁業を推進する。	県	モズク培養種の配付		
		モズク培養種の要望に対する配付率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課		【 098-866-2300 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

栽培漁業センター生産事業費

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

直接実施

62, 137

54, 271

令和6年度活動内容

健全なオキナワモズク種を培養し、漁業者等に全量配付できるように計画的に生産した。また、培養手法の効率化と品質の安定化に取り組んだ。

(単位：千円)

予算事業名

栽培漁業センター生産事業費

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

72, 578

令和7年度活動計画

健全なオキナワモズク種を培養し、漁業者等からの要望量について全量配付を目指す。また、引き続き培養手法の効率化、品質の安定化に取り組む。

活動指標名

モズク培養種の要望に対する配付率

R6年度

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

100%

100%

100%

100%

100. 0%

順調

オキナワモズク種を培養・拡大し、漁業者の要望に対して全量配付した。併せて、培養手法の効率化と品質の安定化に取り組んだ。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

水産海洋技術センターにおいて、元種の管理方法の見直しや栽培漁業センターにおける培養不調時のバックアップ等に取り組んだ。これにより、栽培漁業センターでのオキナワモズク株の培養が順調に実施でき、養殖事業者からの要望に対して100%配付できたため、進捗状況は「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○ オキナワモズク株の芽出しを確認するために、栽培漁業センターおよびモズク株を管理している水産海洋技術センターで連携して芽出し試験に取り組む。

○ 水産海洋技術センターと情報共有しながら、徹底した株の品質管理を行う。

○ オキナワモズク株の芽出しを確認するために、栽培漁業センターおよびモズク株を管理している水産海洋技術センターで連携して芽出し試験に取り組んだ。

○ 水産海洋技術センターと情報共有しながら、徹底した株の品質管理を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	配付するオキナワモズク株の芽出しを確認するため、引き続き配付前の芽出し試験を行う必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	オキナワモズク株の芽出しを確認するために、栽培漁業センターおよびモズク株を管理している水産海洋技術センターで連携して芽出し試験に取り組む。
⑦ その他（改善余地の検証等）	安定的な配付を実現するために、株の品質管理の徹底が必要である。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	水産海洋技術センターと情報共有しながら、徹底した株の品質管理を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施 策	⑥資源管理型沿岸漁業の振興
			施策の小項目名	○水産資源の持続的な有効利用
主な取組	水産資源と漁場環境の適切な保全と管理		対応する成果指標	海面漁業生産量
施策の方向	・水産資源とそれを育む漁場環境の適切な保全と管理を行い、漁場環境に適した水産資源の持続的な有効利用を図る資源管理型漁業に積極的に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
サンゴ礁域に設定した海洋保護区について、その効果調査、持続的運営体制の構築、新規保護区の検討を実施し、水産資源の持続的な利用を図る。	県,漁業者	サンゴ礁域等に設定した海洋保護区に係る効果調査の実施及び持続的な運営体制の構築		
		維持を図る保護区数(内訳)		
		11海域	13海域(新規2海域、継続11海域、累計13海域)	13海域(継続13海域)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	資源管理体制推進事業			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
県単等	直接実施	2, 574	4, 624	
令和6年度活動内容				
保護区継続に資するため、資源調査とアカジン・マクブ漁獲体長制限の周知広報を行った。資源管理協定の実施状況などの自主的取組み状況を調査した。				

(単位：千円)

予算事業名	資源管理体制推進事業		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	4, 910	
令和7年度活動計画			
保護区継続に資するため、資源評価に必要な調査の継続と、資源管理協定の効果検証による資源管理体制の適正化を図る。			

活動指標名	維持を図る保護区数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	11海域	13海域	13海域	13海域（継続13海域）	100. 0%	順調	アカジン・マクブの漁獲体長制限や保護区などに関する周知を行い、一般県民を含めた資源管理を推進した。 沖縄県資源管理方針を変更し、漁業の実態に即した資源管理体制を構築した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
保護区数について、目標値13海域に対し実績は13地域であり、進捗状況は「順調」であった。 コンビニエンスストア等でポスター掲示を行うなど、広く県民や漁業者に対し資源管理の取組みを周知できたことが、保護区継続の一助となったと判断された。 また、漁業の実態に即した沖縄県資源管理方針の変更により、適切な資源管理体制の運用につながったと判断された。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
○ 試験研究機関と連携を図りながら、標本船調査等により自主管理策の効果調査を行う。 ○ 資源の持続的な利用を行うための新たな資源管理の方向性を模索する。	○ 水産海洋技術センターと連携し、資源管理協定による自主管理策の効果調査を行った。 ○ 資源管理方針を改正し、漁業の実態に即した資源管理の方向性を模索した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	資源評価や資源の自主的管理策の効果調査結果に基づき、取組みを再検証する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	試験研究機関と連携しつつ、資源評価結果などを踏まえた、より効果的な自主管理策を提示する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	資源を持続的に利用するため、漁業および資源の状況を踏まえた管理の方向性を検討する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	水産資源や漁業の状況に合わせた資源管理の方向性を検討するために必要な情報収集および管理方針を検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施 策	⑥資源管理型沿岸漁業の振興
			施策の小項目名	○水産資源の持続的な有効利用
主な取組	サンゴ礁生態系保全・再生のための取組		対応する成果指標	海面漁業生産量
施策の方向	・水産資源とそれを育む漁場環境の適切な保全と管理を行い、漁場環境に適した水産資源の持続的な有効利用を図る資源管理型漁業に積極的に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
環境・生態系の維持・回復を図るため、漁業者等により構成される活動組織が取り組む、水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域活動を支援する。	県,活動組織	漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域活動の支援		
		支援した活動組織数(内訳)		
		5組織	5組織(継続5組織)	5組織(継続5組織)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名	水産業・漁村の多面的機能発揮対策事業				予算事業名	水産業・漁村の多面的機能発揮対策事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	5,316	3,909		各省計上	補助	4,558	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
環境・生態系保全として藻場・サンゴ礁の保全、種苗放流、漂流・漂着物の処理等に取り組む活動組織に対し活動を支援した。					環境・生態系保全として藻場・サンゴ礁の保全、漂流・漂着物の処理に取り組む活動組織に対し活動を支援する。			
活動指標名	支援した活動組織数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		6 活動組織が実施する、藻場、サンゴ礁での食害生物（オニヒトデやウニ等）の除去、サンゴの移植、種苗放流、海洋汚染等の原因となる漂流、漂着物、堆積物の処理等の活動を支援した。	
	6組織	6組織	6組織	5 組織（継続 5 組織）	100.0%	順調		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
前年度に引き続き、今年度も6活動組織による環境・生態系保全の取り組みが適切に実施され、達成割合が100%となったことから、進捗状況は「順調」とした。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ これまでサンゴ保全に取り組んでいる地域で、新たに藻場の保全についての要望もある。保全海域の数だけでなく、保全する対象を増やすことも検討するべきである。 ○ 県民を広く巻き込んだ取り組みのため、引き続き、事業内容の周知を図り、地域の子どもたちや団体、企業やNPO職員等が参画している先進取組を参考に、漁場保全を図る。 ○ 本事業のみならず、他の補助事業等も活用するほか、先行する他省庁の事例なども参考にして、ウミガメによる海草の捕食対策を検討する。	○ R6年度事業では2つの活動組織で藻場の保全の取り組みが検討され、R7年度から新たな活動として取り組まれる予定である。また既存の藻場保全に取り組む活動組織においては保全活動の効果がより発揮されるよう対象の海藻種の変更が予定されている。 ○ 一部の活動組織では、事業の周知が図られ、地域の小学生や企業ボランティア等が活動に参加している。また漁業協同組合の青年部活動を活用し、保全活動に取り組んでいない市町村の漁業関係者も含めた研修会の開催を支援し、事業周知、取組事例の共有を図った。 ○ 久米島において、他事業を活用したウミガメの捕食対策が取り組まれた。また同海域での取組が良好であることから、R7年度から本事業でも藻場の保全活動が実施される予定である。

3 取組の検証 (Check)

類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	水産業や漁村は、水産物を提供する役割に加え、交流や教育の場の提供など多面的機能を有しているが、一部の活動組織では活動が漁業者のみの参加にとどまっている。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	一部の活動組織では、活動は継続的に実施されているが、藻場やサンゴ礁の維持・回復で思うような成果が得られていない。

4 取組の改善案 (Action)

類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	漁業者のみの参加にとどまっている活動組織には、取組の進んでいる活動組織の事例を提供するなどにより、地域の子どもや、企業など多様な主体が参画する取組となるよう促す。
④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	藻場やサンゴ礁は、食害生物や海水温など様々な事象に影響され、成果がすぐに表れるものではないが、より効果的な活動となるよう事例提供や専門家活用を促す等、活動組織における活動内容の検証を支援する。

様式 1 （主な取組）

--	--	--	--

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施 策	⑥資源管理型沿岸漁業の振興
			施策の小項目名	○水産資源の持続的な有効利用
主な取組	サンゴ礁域で行われる漁業におけるSDG s ブランド化に向けた取り組み		対応する成果指標	海面漁業生産量
施策の方向	・ 水産資源とそれを育む漁場環境の適切な保全と管理を行い、漁場環境に適した水産資源の持続的な有効利用を図る資源管理型漁業に積極的に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
資源管理を実施している対象団体および対象生物を選定し、資源管理認証制度の支援等を行う。 本県独自の水産資源の持続可能性を認証する制度を新たに設立し、継続的な資源管理の取り組みや認証水産物の高付加価値化を図る。	県,漁協等	認証取得に向けた対象種の検討及び関連情報の収集・整理	サンゴ礁性魚介類の資源管理の推進及び認証によるブランド化	
		調査計画策定数又は資源管理策提言数、認証取得数(内訳)		
		1件	2件(新規1件、継続1件、累計2件)	2件(継続2件、累計2件)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

サンゴ礁漁業におけるSDG s ブランド化推進事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

直接実施

22, 457

18, 991

令和6年度活動内容

資源量推定等による持続性評価を行った。
認証取得を目指す団体の募集・支援を行った。
認証水産物のテストマーケティングを行った。

予算事業名

サンゴ礁漁業におけるSDG s ブランド化推進事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

委託

25, 088

令和7年度活動計画

資源量推定等による持続性評価を行う。
認証取得を目指す団体の募集・支援を行う。
認証水産物のテストマーケティングを行う。

活動指標名

調査計画策定数又は資源管理策
提言数、認証取得数（内訳）

R4年度

R5年度

R6年度

実績値

1件

2件

2件

目標値 (B)

2件（継続 2 件、累計 2 件）

達成割合
A/B

100. 0%

進捗状況

順調

活動概要

本県独自の水産資源の持続可能性を認証する制
度設立に向けて、認証委員の選定、検討会の開催
およびスキーム案を作成した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

調査計画策定数等について、目標値2件に対し実績は2件であり、進捗状況は「順調」と判定した。
令和5年の計画を引き継ぎ、資源管理対象種の調査報告書（1件）を作成し、さらに、認証候補団体に対し承認に向けた支援（1件）を実施した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○認証スキームの構築にあたり、国際基準の水産エコラベルに携わっていた学識経
験者を設立委員に迎え、適宜助言を受けながら着実に前進する。
○年度当初から契約を行い、年間を通した活動を行う。

○認証スキームの構築の大枠を完成できた。
○年度当初から契約を行い、年間を通した活動を行えた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	認証制度の設立にあたり、認証基準に必要な事項を精査するため、認証スキーム構築に専門知識が必要となった。	⑧ その他	認証制度設立にあたり、国際基準の水産エコラベルに携わっていた学識経験者を引き続き、委員に迎え、適宜助言を受けながら着実に前進する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施 策	⑥資源管理型沿岸漁業の振興
			施策の小項目名	○漁業秩序の維持及び漁業者の安全操業体制の確保
主な取組	漁業秩序の維持		対応する成果指標	海面漁業生産量
施策の方向	・ 広域な周辺水域の漁業秩序の維持を図り、漁業者の安全操業体制の確保に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
漁業秩序維持のため、漁業取締船「はやて」による漁業取締り、漁業指導監督用無線による緊急連絡体制の確保、日台漁業取決め適用水域における巡視活動、日台漁業取決めおよび日中漁業協定の見直し等の要請をする。	県	漁業取締船「はやて」等による海上及び陸上取締巡回の実施		
		海上及び陸上取締巡回回数(累計)		
		12回	12回(24回)	12回(36回)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】		関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		漁業取締監督費			予算事業名		漁業取締監督費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度				
				当初予算額					
県単等	直接実施	75,293	79,770		県単等	直接実施	285,787		
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画				
漁業取締船「はやて」による漁業取締、漁業指導監督用無線による緊急連絡体制の確保、日台漁業取決め適用水域の巡視活動、見直し要請等に取り組んだ。					漁業取締船「はやて」による漁業取締、漁業指導監督用無線による緊急連絡体制の確保、日台漁業取決め適用水域の巡視活動、見直し要請等を行う。				

活動指標名	海上及び陸上取締巡回回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	43回	38回	44回	12回（36回）	100.0%	順調	漁業取締船「はやて」を中心に、海上および陸上での漁業取締りをした。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
海上および陸上取締巡回回数の計画累計36回に対し、海上24回、陸上20回、合計44回行い、計画を達成しているため、順調とした。 効率的な巡回、密漁抑止力向上のために、今年度は漁協との連携取り締まり1回、漁協と海上保安庁との連携取り締まりを3回行った。							
(2)これまでの改善案の反映状況							
令和6年度の取組改善案				反映状況			
○海上保安庁、警察、漁協等と話し合いを重ね、効果的な取締方法の検討や、連携した取締活動を継続して行う。 ○漁業無線協会と災害時の指導監督通信業務の具体的な運用について検討し、マニュアル素案を作成する。				○海上保安庁、警察、漁協等と話し合いをし、今年度も海上保安庁・漁協との合同パトロールを行った。 ○漁業無線協会協会の業務内容等を精査し、業務に見合った予算措置をした。また、同協会電子システムの運用を検討し、指導監督通信業務効果の確実性と迅速性向上を図った。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	漁協等が取り組む密漁対策に関して、県と連携した取り組みや、取り締まりをしたいとの要望がある。	② 連携の強化・改善	漁協等で組織する協議会が取り組む密漁対策に対し、海上保安庁、警察と連携し、4者（協議会、漁協、海保、水産課）の合同パトロールを行うほか、北部海岸の陸域からの巡回も実施する。
⑥ 他地域等の動向（外部環境の変化）	ソデイカ漁業は、隣接した海区でも同様な漁業が行われており、隣接海区と連携した調整や取り締まりが必要である。	② 連携の強化・改善	奄美海区と旗数などを合わせるとともに、陸域から立ち入り検査を行い、旗数の違反などを確認する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施 策	⑥資源管理型沿岸漁業の振興
			施策の小項目名	○漁業秩序の維持及び漁業者の安全操業体制の確保
主な取組	漁業者の安全操業確保		対応する成果指標	海面漁業生産量
施策の方向	・ 広域な周辺水域の漁業秩序の維持を図り、漁業者の安全操業体制の確保に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
海上における安全性を高めるとともに効率的な操業を図るため、無線機設置に係る経費を補助する。これにより、遠方での操業時でも通信ができる体制を構築し、漁業者の人命、財産の保全および航海の安全を確立し、漁業振興の発展を図る。	県,漁協	漁業指導監督用無線通信業務の委託及び長距離無線機設置に係る経費の補助等		
		無線機設置要望調査件数(累計)		
		50件	50件(100件)	50件(150件)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	-

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	沖合操業の安全確保支援事業			予算事業名	沖合操業の安全確保支援事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
				主な財源	実施方法		
一括交付金 (ソフト)	補助	35,718	38,563	一括交付金 (ソフト)	補助	50,539	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
海上における漁業者の人命、財産の保全および航海安全と漁業振興の発展を図るため、無線機設置に係る経費を補助した。				海上における漁業者の人命、財産の保全および航海安全と漁業振興の発展を図るため、無線機設置に係る経費を補助する。			
活動指標名	無線機設置要望調査件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		漁業者の安全操業の確保を目的とし、遭難時の迅速な通報体制の整備のため、広域通信が可能な無線機の設置に対し補助した。
	41件	37件	39件	50件（150件）	78.0%	概ね順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
事業期間内に、39台の無線機設置（25w）を補助した。進捗はおおむね順調と判断された。その結果、それまで陸上無線局との連絡が難しかった漁船について、沖合での操業中の動静・安否確認が容易となり、また緊急時の連絡手段が確保されたことから、安全操業の確保を支援できた。150無線機については、受注生産となっているため、早めに交付決定を行う必要がある。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
漁業者の安全操業を確保するため、無線機の設置要望調査を周知・徹底し、各漁協毎の要望内容を早急に取りまとめる。 引き続き、無線機の設置要望調査を周知・徹底する。各漁協毎の要望内容を早急に取りまとめる。事業完遂のために、委託先の沖縄県漁業無線協会と調整を適宜行う。	各漁協の協力の下、要望を取りまとめ、期間内に事業を完了できた。引き続き、漁業者の安全操業の確保を支援する。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	漁業者の安全操業を確保するため、無線機の設置要望調査を周知・徹底し、各漁協毎の要望内容を早急に取りまとめる必要がある。	① 執行体制の改善	引き続き、無線機の設置要望調査を周知・徹底する。各漁協毎の要望内容を早急に取りまとめる。事業完遂のために、委託先の沖縄県漁業無線協会と調整を適宜行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施 策	⑥資源管理型沿岸漁業の振興
			施策の小項目名	○新しい水産資源の探索と資源解析を伴う漁場開拓
主な取組	未利用水産資源の探索と新規漁場の開拓		対応する成果指標	海面漁業生産量
施策の方向	・新しい水産資源の探索と資源解析を伴う漁場開拓により生産量の確保に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
未利用水産資源の探索と新規漁場の開拓に向け、漁業調査船「図南丸」等による海洋観測と漁獲調査を実施する。	県	漁業調査船「図南丸」等による海洋観測と漁獲調査の実施		
		調査航海数(累計)		
		3航海	1航海(4航海)	1航海(5航海)
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課		【 098-866-2254 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	かご網による底物漁場調査（水産海洋研究費）					予算事業名	かご網による底物漁場調査（水産海洋研究費）
主な財源	実施方法	R7年度					
		R5年度 決算額	R6年度 決算見込額			主な財源	当初予算額
県単等	直接実施	1,482	2,455			県単等	2,455
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
漁業調査船により、沖縄本島近海域において、深海性エビ類等の有用水産資源を探索するために海洋観測・かご網による漁獲調査を実施した。						漁業調査船により、沖縄本島近海域において、深海性エビ類等の有用水産資源を探索するために海洋観測・かご網による漁獲調査を実施する。	
予算事業名	沖合漁場における海洋環境及び中深層性生物調査					予算事業名	沖合漁場における海洋環境及び中深層性生物調査
主な財源	実施方法	R7年度					
		R5年度 決算額	R6年度 決算見込額			主な財源	当初予算額
県単等	直接実施	1,482	3,918			県単等	4,241
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
マグロ類やソデイカ等の外洋性漁獲対象種の漁場形成および資源の維持機構に係る海洋環境と中深層性生物を、漁業調査船により調査した。						マグロ類やソデイカ等の外洋性漁獲対象種の漁場形成および資源の維持機構に係る海洋環境と中深層性生物を、漁業調査船により調査する。	
活動指標名	調査航海数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		漁業調査船により、沖縄本島近海域において、深海性エビ類等の有用水産資源を探索するために海洋観測・かご網による漁獲調査を3回実施した。
	3航海	3航海	3航海	1航海（5航海）	100.0%	順調	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
漁業調査船により合計 3 回の海洋観測・かご網による漁獲調査を実施し、深海性のエビ類の鉛直分布範囲に関する知見が得られたため、進捗状況は「順調」と判定した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○海底地形の調査を合わせて実施する。 ○資源管理策を検討する。	○新しく装備された海底地形探査装置を用いた調査を実施し、深海性エビ類の漁場における海底地形のデータを収集した。 ○深海性エビ類の生息水深、成熟サイズに関する知見が得られ、今後の資源管理策のための基礎的なデータを得ることができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	深海性エビ類の生態特性を把握し、新規漁業資源としての有用性を評価する必要がある。	⑧ その他	漁業調査船による調査により、生態特性を把握し、深海性エビ類の新規漁業資源としての有用性を評価する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	未利用資源や新規漁場の開発とともに、漁場形成の予測技術開発が求められており、大学等の研究機関や生産者等との連携を強化していく必要がある。	② 連携の強化・改善	未利用資源や新規漁場の開発、漁場形成の予測技術開発に向けて、大学等の研究機関や生産者等との連携を強化する。